

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																	
中日本航空専門学校		昭和57年4月1日		中村 寿志		〒 501-3924 (住所) 岐阜県関市迫間字吉田洞1577-5 (電話) 0575-24-2521																	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																	
学校法人神野学園		昭和40年2月18日		山田 弘幸		〒 460-0001 (住所) 名古屋市長区泉1丁目23番37号 (電話) 052-971-6161																	
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																
工業	工業専門課程		航空ロボティクス科 応用コース		平成22(2010)年度	-	令和 5(2023)年度																
学科の目的		航空機等のコンピュータを中心とする電子制御システムや電子装備品等の製作・修理・整備の技術者を養成																					
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		航空特殊無線技士、第2級陸上無線技士、有機溶剤作業主任者、情報活用検定、ITパスポート、デジタル技術検定、技能検定機械保全(電気系保全作業)技能検定電気機器組立(シーケンス制御作業)、航空無線通信士、DRC協会技能証明、実用英語技能検定、TOEIC、電子機器組み立て2級国家技能士																					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技															
3 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		2,440 単位時間	1,900 単位時間	0 単位時間	950 単位時間	0 単位時間															
				単位	単位	単位	単位	単位															
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率	※2023年4月に学科新設。 2025年4月に応用コース、基礎コースに分離。 ※生徒実数(A)はコース分離前の人数を含む																
20×3=60 人	69 人		19 人		28%	0 %																	
就職等の状況	■卒業者数(C) : 人																						
	■就職希望者数(D) : 人																						
	■就職者数(E) : 人																						
	■地元就職者数(F) : 人																						
	■就職率(E/D) %																						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) %																						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) %																						
	■進学者数 : 人																						
	■その他																						
	(令和 6 年度卒業生に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)																						
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生)																							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																						
当該学科のホームページURL	https://www.cna.ac.jp/department/robotics/																						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)																						
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>2,730 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>450 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>2,730 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>450 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>40 単位時間</td></tr></table>								総授業時数	2,730 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	450 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	2,730 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	450 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	40 単位時間	
総授業時数	2,730 単位時間																						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	450 単位時間																						
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																						
うち必修授業時数	2,730 単位時間																						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	450 単位時間																						
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																						
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	40 単位時間																						
	(B: 単位数による算定)																						
	<table><tr><td>総単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr></table>								総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位	
総単位数	単位																						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																						
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																						
うち必修単位数	単位																						
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																						
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																						
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																						
教員の属性(専任教員について記入)	<table><tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>3 人</td></tr><tr><td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>計</td><td>4 人</td></tr><tr><td colspan="2">上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td><td>3 人</td></tr></table>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	3 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	4 人	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		3 人
	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	3 人																					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1 人																					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																					
	計	4 人																					
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		3 人																					

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行ない、教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む)に活かす。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
企業関係者などの外部委員と中日本航空専門学校で意見交換を行い、より良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付ける。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
安藤 仁	公益社団法人 日本航空技術協会 業務部長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	①
小嶺 茂也	朝日航洋株式会社 西日本航空支社 整備部 部長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	③
加古 太一	三菱重工業株式会社 HRマネジメント部 名古屋HRビジネスパートナーグループ 主任	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	③
直川 秀雄	三菱電機システムサービス株式会社 産業システムセンター長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	③
岡本 真治	ANA中部空港株式会社 総務部 人事課 課長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	③
中村 寿志	中日本航空専門学校 校長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	—
花田 正樹	中日本航空専門学校 副校長、就職キャリア支援センター長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	—
加藤 伸幸	中日本航空専門学校 事務局長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	—
大村 聖彦	中日本航空専門学校 学生部 部長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	—
杉原 秀則	中日本航空専門学校 学生部 次長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	—
遠藤 英之	中日本航空専門学校 航空整備科 学科長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	—
田中 希代子	中日本航空専門学校 エアポートサービス科 学科長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	—
梶田 和彦	中日本航空専門学校 航空ロボティクス科 学科長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	—
田羽多 勝典	中日本航空専門学校 エアロスペース科学科長代理	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	—
中島 圭一	中日本航空専門学校 国際交流センター長	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	—

※委員の種類の欄には、企業等委員の場合には、委員の種類のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種類の欄は「—」を記載してください。)
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
(開催時期) ※年2回開催
(開催日時(実績))
令和6年度 第1回令和6年7月17日、第2回令和6年12月3日
令和7年度 第1回令和7年7月15日、第2回令和7年12月2日

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
本校で策定した教育課程について各委員の意見、見識を伺い、授業や今後の教育課程の編成に反映させている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
教育内容に関するノウハウや最新技術の情報、技術指導などを受けることができる企業と連携して実践的な実習・演習等の授業を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
令和5年度は実施されていないが、令和6年度以降は予定されている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ロボット技術	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	1. 産業用ロボットに関する安全の知識を習得する 2. 産業用ロボットの基礎知識を習得する 3. duAroを使用し、教示等の作業における基礎知識を習得する 4. K-ROSETを使用し、オフラインティーチングの基礎知識を習得する	カワサキロボットサービス株式会社
電子機器CAD実習	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	航空機業界ではCADでの設計が主流で、業務上、必要とされる技術・技能となっている。その要望にこたえる人材を育成すべく、機械図面を2次元CAD (AutoCAD)および3次元CAD (Inventor)を用いて、正確かつ迅速に作図・モデリングする技術を習得する。	株式会社テクノインパルス
3Dプリンタ基礎	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	企業では近年、設計製造3次元CADを用いての設計や生産技術業務を遂行できる人材が求められている。よって、生産・加工現場で主流となっている3次元設計に取り組み、3次元CADを用いた設計基礎能力を習得し、これと共に3D プリンタの実務に対応できる基礎能力を習得する。	株式会社AIRロボ

ドローン技術	2. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ドローンは、空の産業革命と言われるほど、世界に新しいビジネスアイデアを生み出しています。 自在の飛行によるリアルな空撮映像、工場や施設など人が入れない場所での調査や監視、 商用利用の範囲は広がり続けています。利用範囲の拡大とともに注目されるのが安全性です。 衝突や墜落の危険性、飛行禁止エリアの認知など、商用利用には様々なリスクも存在します。 本授業では、ドローン操縦に必要な知識、技能および安全管理の基礎技術を習得を目的とする。	株式会社AIRロボ
電子機器CAD実習組み立てⅡ	3. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	国家技能士『電子機器組立て2級』資格の取得を目指し、高度な電子機器の製造技術を習得することを目的とする。	川崎重工業株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

現在担当している教育又は将来担当する教育に関する知識、技術、技能の習得・向上や授業改善、学生指導などに関する研修を組織的にを行い教員の資質の向上を図る。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名： ロボット講習会	連携企業等： カワサキロボットサービス株式会社
期間： 令和6年5月13日～17日、10月21日～25日	対象： ロボット教育担当教員
内容 duAro操作法、RS-007操作法	

研修名： 無人航空機操縦者講習会	連携企業等： AIRロボ
期間： 令和6年12月18日～19日	対象： ドローン教育担当教員
内容 無人航空機操縦者実技試験	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名： 学生のメンタルヘルス対策(FD・SD研修)	連携企業等： 岐阜医療科学大学
期間： 令和6年12月21日	対象： 全教職員
内容 昨今、メンタルヘルス対策の必要な学生が増えており、その対策について学び、今後の学生対応に役立てる。	

研修名： やさしい日本語(FD・SD研修)	連携企業等： 中日本自動車短期大学
期間： 令和6年12月21日	対象： 全教員
内容 昨今、本校へ入学してくる留学生が増えてきており、日本語コミュニケーション対策に関して学び、今後の学生対応に役立てる。	

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名： ロボット講習会	連携企業等： カワサキロボットサービス株式会社
期間： 令和7年5月12日～16日、10月20日～24日	対象： ロボット教育担当教員
内容 duAro操作法 RS007操作法	

研修名： 無人航空機操縦者登録講習機関管理者研修、講師研修(座学)	連携企業等： AIRロボ
期間： 令和7年11月以降	対象： ドローン教育担当教員
内容 無人航空機操縦者登録講習機関 講師講習会	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名： 留学生への対応に関する研修(FD・SD研修)	連携企業等： 留学生支援専門委員会
期間： 令和7年12月20日	対象： 全教職員
内容 留学生への対応に関して学び、今後の学生対応に役立てる。	

研修名： アレルギー疾患を持つ学生に対する研修(FD・SD研修)	連携企業等： 調整中
期間： 令和7年12月20日(一部夏期にEラーニング)	対象： 全教職員
内容 アレルギー疾患を持つ学生への対応について学び、今後の学生対応に役立てる。	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、教育活動その他の学校運営の状況に係る自己点検・自己評価報告書に基づき、個別に取り組み状況を説明し、聞き取り調査を行い活かし、

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目的・人材育成
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教育活動その他の学校運営の状況に係る自己点検・自己評価報告書に基づき、学校運営が適正に行われているかを評価いただき、各委員の意見、見識を伺い、今後の学校運営に反映させている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
安藤 仁	公益社団法人 日本航空技術協会	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	企業等委員
河野 邦宏	中日本航空専門学校教育後援会	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	保護者
久保 祐一	田原みらいづくり協議会	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	地域住民
横山 実	中日本航空専門学校航友会	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	卒業生
堀 秀樹	岐阜県立岐阜工業高等学校	令和7年7月1日～令和8年6月30日(1年)	高等学校校長

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.cna.ac.jp/information/>

公表時期: ホームページにて毎年10月ごろ公表

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育及び学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や取組の適切さ等について自己評価を行うとともに、保護者、地域住民、関連団体等により構成された委員による学校関係者評価委員会において公表し、自己評価について客観性・納得性を高める。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念・目的・人材育成
(2)各学科等の教育	教育活動・教育環境
(3)教職員	学校運営・教育活動
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5)様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生支援
(7)学生納付金・修学支援	学生支援・学生の受入れ募集
(8)学校の財務	財務
(9)学校評価	法令等の遵守・学校関係者評価報告
(10)国際連携の状況	国際交流
(11)その他	法令等の遵守・社会貢献・地域貢献

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.cna.ac.jp/information/>

公表時期: ホームページにて毎年10月ごろ公表

授業科目等の概要

(工業専門課程 航空ロボティクス科 応用コース)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			人間学Ⅰ	学生一人一人が教育理念を理解し、目標に向かって大切な時間を過ごしていくために心掛けて欲しい以下のことについて、講義、グループディスカッション、講演会、奉仕活動などを通して学ぶ。 1. 勉学の前に身につけるべき習慣や守らなければならない事項 2. 豊かな人間性とはどのようなものかについて	1 通	20	1	○			○		○		
2	○			英検演習Ⅰ－1	英検合格に必要な英語力が付けられるよう、基礎的な文法を再確認し、練習問題、過去問、小テスト等で、資格取得を目指す。	1 前	30	1	○			○			○	
3	○			英検演習Ⅰ－2	英検合格に必要な英語力が付けられるよう、基礎的な文法を再確認し、練習問題、過去問、小テスト等で、資格取得を目指す。	1 後	30	1	○			○			○	
4	○			基本実習	アビオニクス分野およびメカトロニクス分野で必須となる電気配線、電子部品に係る基本技術について、知識および技能を習得する。	1 前	40	1			○	○		○		
5	○			電気計測	電気、電子技術者としての基本的な知識となる電気計測の目的と重要性を認識すると共に、電気計測機器を使用する際の取扱い上の留意事項ならびに安全作業に必要な知識を習得する。	1 前	60	1	○			○			○	
6	○			電気工学	講義と演習で構成するプログラム学習により習得する。本科目では、直流、磁気・静電気、交流について基礎を学びながら実験実習等を通じて実践力を身に付ける。	1 通	90	6	○			○		○		
7	○			デジタル電子回路	航空に限らず電子機器に携わる者にとってデジタル技術の役割やその概念を理解することは必須である。本授業では、デジタル、基本論理、N進数変換、組み合わせ回路、回路設計に必要な各種定理などの基礎技術を座学と演習課題により習得する。	1 後	30	2	○			○		○		
8	○			特殊無線技士講座	航空特殊無線技士、第二級陸上特殊無線技士資格取得に必要な、無線工学、電波法、電気通信術に関する授業の実施	1 後	40	2	○			○			○	
9	○			航空工学	航空電子教育を行う上で、航空工学の概要を理解することにより、航空電子技術の習得の一助とする。科目内容は大きく、航空力学、機体の各系統、エンジン、簡単あNヘリコプターについての概要を教育する。ただし、装備品については、本コースの他の科目によって担保されているので除外する。	1 通	120	8	○			○			○	
10	○			電子装備品等ⅠA	航空機には電気電子機器が多く使用されており、これらを理解するために、電気・電子の基礎及び航空機の電気部品・装備品の原理・構造・機能について習得する。航空機の雷に対する対策・静電気に対する処理方法など航空機ならではの対策を学習し理解する。	1 通	90	6	○			○			○	

11	○			電子装備品等ⅠB	航空機の中枢神経の役割を果たす航空計器及び電子装備品(通信、航法、監視等)の構造、機能、指示原理を学ぶ。	1通	120	8	○				○		○		
12	○			情報処理システム	現代情報化社会ではパソコンがあらゆる局面で使用されており、情報を活用するスキルは必須となっている。本科目では、コンピュータ技術を「情報を活用する」という観点から、社会人として必要な基礎知識を習得する。	1通	120	8	○				○		○	○	
13	○			ネットワーク基礎	ネットワーク通信の仕組みを基礎から学び、(TCP/IP)通信プロトコル・ネットワーク階層の仕組み・ネットワーク機器・接続方法と基礎技術を習得する。	1後	30	2	○				○		○		
14	○			ロボット安全教育	産業用ロボットに関する知識から、教示検査作業に関する知識、関連法令、産業用ロボットの操作・教示の操作方法や検査方法等安全衛生特別教育規定の内容を学習し特別教育終了証を取得する。	1後	40	2	○				○		○		
15	○			センサ工学	電子制御技術を用いた工業製品にも、様々なセンサーが適用されている。本科目では、航空機をはじめ、いろいろな製品にも目を向け、センサー及びセンシング・システムの基礎を身につける。センサー及びセンシング・システムを理解しやすいように、人間の五感と対比しながら学習する。	1後	60	4	○				○		○		
16	○			人間学Ⅱ	自分のキャリアデザインを実現するために必要な自己分析や企業研究等の方法、考え方を講義、グループディスカッション、講演会、奉仕活動などを通して学ぶ。	2通	20	1	○				○		○		
17	○			スキルアップセミナーⅠ	就職活動が本格的にスタートするまでに習得しておくべき就職活動への取り組み方から就活基礎力(履歴書作成、面接等の能力)について企業側の観点などを学ぶ。	2通	60	4	○				○		○		
18	○			英検演習Ⅱ-1	英検合格に必要な英語力の定着のため、基礎的な文法や語彙の確認と過去問題で実践演習をする。	2前	30	1	○				○			○	
19	○			実用英会話Ⅰ	実践的な英語の語彙力、スピーキング力、リスニング力を向上させ、日常会話、旅行、ビジネスの場等、様々なシチュエーションに対応する英語表現を習得し、英語でのコミュニケーション能力を身につける。	2後	30	2	○				○			○	
20	○			航空技術英語	航空技術者にとって必要となる実践的な英語について学ぶ。技術的な観点を踏まえた上で英文やマニュアルの読解力を養うとともに、航空機への知識を向上させ、航空機および装備品整備に必要な技量の向上を目指す。	2前	30	2	○				○		○		
21	○			電子機器組み立てⅠ	・はんだ付けの基本技能を習得する。 ・国家技能士「電子機器組立て」3級を学び、国家資格に挑戦し電子機器製品製造の基本を習得する。	2通	120	3				○	○			○	
22	○			電子機器CAD実習	航空機業界ではCADでの設計が主流で、業務上、必要とされる技術・技能となっている。その要望にこたえる人材を育成すべく、機械図面を2次元CAD(AutoCAD)および3次元CAD(Inventor)を用いて、正確かつ迅速に作図・モデリングする技術を習得する。	2通	90	2				○	○			○	○

23	○			3Dプリンタ基礎	企業では近年、設計製造3次元CADを用いての設計や生産技術業務を遂行できる人材が求められている。よって、生産・加工現場で主流となっている3次元設計に取り組み、3次元CADを用いた設計基礎能力を習得し、これと共に3Dプリンタの実務に対応できる基礎能力を習得する。	2後	30	2	○			○			○	○
24	○			電子回路技術	航空分野に限らず広く活用されている電子回路について、アナログ回路・デジタル回路を構成する基本電子部品の構造・特性動作原理を交えて、基本技術を習得する。また、実際に回路設計を経験しながらハードウェアに対する知識を向上させる。	2前	60	4	○			○		○		
25	○			マイコン技術Ⅰ	航空電子機器に携わる技術者にとって必須であるマイコンのプログラミングに関し、実習を通して習得する。又、本スキルを評価するデジタル技術検定試験3級以上の資格取得を目標とする。	2通	90	6	○			○		○		
26	○			航空無線通信士基礎	無線工学・電波法の基礎知識取得及び航空無線通信士資格取得に向けた英語対策	2前	20	1	○			○			○	
27	○			ソフトウェアⅠ	ヒューマノイドロボット「pepper」を用いて、アルゴリズムを考え、プログラミングを行い、実際に動作させてプログラミングの基礎を習得するとともに、アジャイル開発を体験する。また、pythonプログラミング演習を行いwebアプリや人工知能のプログラミングへの基礎技術を体験する。	2後	30	2	○			○		○	○	
28	○			ドローン技術基礎	本授業では、ドローン基本原理・操縦に必要な基礎知識、安全管理等の概要の習得を目的とする。	2前	20	1	○			○		○		
29	○			シーケンス技術Ⅰ	①シーケンス制御の基礎を学び、PLCを使ったプログラミング(ラダー言語)の方法や配線方法について理解する ②技能検定で使用するベルトコンベア試験盤の利用方法を理解する。 ③国家技能検定(シーケンス作業:3級)の課題に挑戦し、合格を目指す。	2通	120	3			○	○		○		
30	○			ロボット技術	1.産業用ロボットに関する安全の知識を習得する2.産業用ロボットの基礎知識を習得する3. duAroを使用し、教示等の作業における基礎知識を習得する4. K-ROSETを使用し、オフラインティーチングの基礎知識を習得する	2通	90	6	○			○		○	○	○
31	○			アビオニクス実習Ⅰ	1年時に学んだ電子装備品ⅠA及び電子装備品ⅠBでの学習内容を実機(B777CBTとFlight Simulatorを含む)の当該系統に結び付けて理解させることにより下記の基礎知識を定着させる。 ①各系統の概要、目的、主要部品の構成 ②主要部品の取り付け位置 ③各系統の機能及び作動と操作	2通	120	3			○	○		○	○	
32	○			インターンシップ	委託先企業の研修計画に沿い、各種産業における実務業務を担当する。	2前	40	1			○		○	○		
33	○			人間学Ⅲ	社会人として必要な基礎知識、ルール、マナーおよび求められる基礎力について、講義、講演会、奉仕活動などを通して学ぶ。	3通	20	1	○			○		○		
34	○			スキルアップセミナーⅡ	会社で働くためには、基礎学力(読み、書き、計算、ITスキル)や専門知識(仕事に必要な知識、資格)以外に、社会人としての基礎力(仕事をする上で必要となる自主性、問題解決能力、チームワーク力等)が必要となります。ここでは、卒業までに習得すべき社会人としての基礎力について企業側の観点から教育する。	3前	30	2	○			○		○		

35	○		実用英会話Ⅱ	実践的な英語の語彙力、スピーキング力、リスニング力を向上させ、日常会話、旅行、ビジネスの場等、様々なシチュエーションに対応する英語表現を習得し、英語でのコミュニケーション能力を身につける。	3通	60	4	○			○			○
36	○		加工実習	安全教育(KY活動)また5軸加工機の概要を理解し、プログラミングを習得する。	3前	60	1			○	○		○	
37	○		マイコン技術Ⅱ	マイコン技術Ⅰに引き続き、航空電子機器に携わる者にとって必須の技術であるマイコン関連のハード&ソフトに関し、実習を通してより深く習得する。	3通	90	6	○			○		○	
38	○		ソフトウェアⅡ	インターネットを利用して世界中のWebサイトから情報を交換するIT化の時代において、Webコンテンツを作成・情報を発信することはプログラマだけでなく、通常業務を行う社会人にとっても必要とされる技術となった。本科目ではWebコンテンツ(ホームページ等)を作成するHTMLやCSSについて学ぶ。	3前	60	4	○			○		○	○
39	○		アクチュエータ	アクチュエータの種類と原理と応用等、使用事例、特性について基礎知識を習得する。	3前	30	2	○			○			○
40	○		テクノロジー工学	ロボット、機械、メカトロニクスの構成技術であるメカニズムと動力電動機構等について習得する。	3前	30	2	○			○			○
41	○		ヒューマンロボット	ヒューマノイドロボット概論、運動学、動力学、2足歩行の基礎技術を学び、ヒューマノイドロボットの基礎知識を習得する。	3後	30	2	○			○			○
42	○		ロボットSler	ロボットシステムインテグレーションに必要な基礎知識(機械、電気、制御、安全知識)及びロボットの基本操作、自動化の基礎となる生産技術や安全・法律の知識等エンジニアに必要とされる事を学び、グループワークでロボット設備構築のグループワークを行う	3後	20	1	○			○			○
43	○		ロボットビジョン	ロボットビジョン技術の基礎と認識・検出・位置推定への基礎応用技術の習得。(特に「視覚機能」に焦点を当てる) ビジョン概要説明、カメラ設定、ワーク位置補正等の基礎を学びビジョンを用いたプログラム作成、ビジョン及びその他グループワークを習得します。	3後	20	1	○			○			○
44	○		アビオニクス実習Ⅱ	航空機において、現在無くてはならないアビオニクス機器の理解と大型機のシステムの理解を目的とします。アビオニクス関連機材の実習教育により電子・アビオニクスシステムの基礎知識を習得します。大型機システムトレーナーや航空機フライトシミュレータでのシステム実習も行います。	3通	120	3			○	○		○	○
45		○	航空級無線通信士	航空無線通信士の資格取得に向けた無線工学、電波法及び英語の知識を習得する。	3通	120	8	○			○			○
46		○	ドローン技術	ドローンは、空の産業革命と言われるほど、世界に新しいビジネスアイデアを生み出しています。自在の飛行によるリアルな空撮映像、工場や施設など人が入れない場所での調査や監視、商用利用の範囲は広がりに続いています。利用範囲の拡大とともに注目されるのが安全性です。衝突や墜落の危険性、飛行禁止エリアの認知など、商用利用には様々なリスクも存在します。本授業では、ドローン操縦に必要な知識、技能および安全管理の基礎技術を習得を目的とする。	3通	120	8	○			○		○	○

47		○		電子機器組み立てⅡ	国家技能士「電子機器組立て」3級・2級を学び、電子機器製品製造の基本を習得する。	3 通	120	3				○	○		○	○	○
48		○		シーケンス技術Ⅱ	シーケンス技術Ⅰの内容を発展させ、リレー及びPLCをベースにした技術を習得する。上期は国家技能検定「機械保全(電気系保全作業)」の、下期は国家技能検定「電気機器組立(シーケンス制御作業)」の過去問題/類似問題を中心に実技ベースで学習し、それぞれ国家技能検定試験の合格を目指す。	3 通	120	3				○	○		○		
49	○			卒業(課題)研究	航空電子コース3年間の集大成として、以下の3項目を目標とした卒業研究を実施する。 (1) 在学期間中に得た知識の集大成 (2) 取得技術に対する応用力 (3) 技術者としての自立心の育成	3 通	120	3				○	○		○		
合計						49	科目		2730 単位(単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件: 全課程の修了に必要な総授業時数2,440時間		1 学年の学期区分	2 期
履修方法: 評価基準は、100～80点を優、79点～70点を良、69点～60点を可、60点未満を不可とし、優良可を合格とし、不可を不合格とする。評価方法は、筆記試験または、レポート、実技試験、成果物等により行う		1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。